

さかいまち 議会だより

No. 170

平成27年5月1日発行

編集発行・茨城県境町議会
広報編集委員会
〒306-0495 境町391-1
TEL. 0280-81-1316
FAX. 0280-87-5873
ホームページアドレス
<http://www.town.sakai.ibaraki.jp>

目次

平成27年度予算	P 2
3月定例会議決事項	P 3～4
人事案件・補正予算	
一般質問・茨城県町村議長会表彰	P 5～8
閉会中の議会活動報告・次回定例会のお知らせ	

(境古河インターチェンジ)「写真提供 北首都国道事務所」

平成27年第1回定例会

3月4日～3月13日
(10日間の会期)

全議案・原案可決



予算委員会を進行する
木村信一委員長

開会初日(3月4日)、本会議に提案された平成27年度境町一般会計予算及び6件の特別会計予算並びに水道事業会計予算は、予算特別委員会(木村信一委員長)を設置し、同委員会に付託されました。

委員会は、3月9日・10日の2日間にわたり開催され、各会計とも慎重に審査をした結果、一般会計予算は賛成多数、6件の特別会計予算及び水道会計予算は全会一致で、3月13日の本会議において可決され、新年度予算が成立しました。

平成27年度 会計別の予算額

区 分		平成27年度	平成26年度	対前年度増減率
境町一般会計		81億4,700万円	77億9,000万円	4.6%
特別会計	坂東市外2か町公平委員会	70万円	70万円	—
	境町国民健康保険事業	38億1,300万円	33億2,700万円	14.6%
	境町後期高齢者医療事業	3億9,000万円	3億9,100万円	△0.3%
	境町介護保険事業	17億9,780万円	16億6,270万円	8.1%
	境町公共下水道事業	9億2,630万円	8億3,930万円	10.4%
	境町農業集落排水事業	2億4,020万円	2億3,560万円	2.0%
合 計		153億1,500万円	142億4,630万円	7.5%

境町水道事業	平成27年度	平成26年度	対前年度増減率
収益的収入	5億7,937万円	5億7,862万円	0.2%
収益的支出	6億6,365万円	7億4,276万円	△10.7%
資本的収入	518万円	512万円	1.2%
資本的支出	1億3,308万円	1億6,191万円	△17.9%

(水道事業会計の不足額については、過年度損益勘定留保金等で補てんする。)

平成27年第1回定例会に提出された議案の内容と審議結果

条例制定・改正・廃止

○道の駅さかいの設置及び管理に関する条例の制定について

指定管理に関する規定を改正するため条例を制定するもの。

○境町教育委員会教育長の勤務時間その他の勤務条件及び職務に専念する義務の特例に関する条例の制定について

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正に伴い、条例を改正するもの。

○境町指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の制定について

指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定めるもの。

○境町地域包括支援センターの職員等に係る基準を定める条例の制定について

地域包括支援センターの職員等に係る基準を定めるもの。

○境町行政組織設置条例の一部を改正する条例案について

行政組織機構の見直しに伴い、関係条例の一部を改正するもの。

○境町行政手続条例の一部を改正する条例案について

行政手続法の改正に伴い、境町行政手続条例の一部を改正するもの。

○境町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例案について

地方公務員法第24条第5項の規定に基づき改正するもの。

○境町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する

条例及び境町特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する等の条例案について

(賛成多数)

関係法律の改正及び報酬等審議会の答申に基づき、特別職等の給与等について定めるもの。

○境町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案について

平成26年8月7日の人事院勧告に基づいて、条例の一部を改正するもの。

○境町ふるさとづくり寄附条例の一部を改正する条例案について

寄附目的に沿って効率的に運用するための条例の一部を改正するもの。

○境町介護保険条例の一部を改正する条例案について

保険料の見直しを行い安定した介護保険サービスの提供及び介護

保険法の改正に伴い、条例を改正するもの。

○境町指定地域密着型サービスの事業者等の指定に関する基準を定める条例の一部を改正する条例案について

介護保険法の一部が改正されたことに伴い、指定介護予防支援事業者の指定に係る申請者の法人格の有無に関する基準を定めるところから、この条例の一部を改正するもの。

○境町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例案について

○境町指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例案について

「介護保険法施行規則等の一部を改正する省令」が公布されたこ

とに伴い、これら条例の一部を改正するもの。

○境町消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部を改正する条例案について

(賛成多数)

本部体制の強化を図るため、消防団員の定数の見直しを行いたいので条例の一部を改正するもの。

○境町保育の実施に関する条例を廃止する条例案について

保育を必要とする事由が、子ども・子育て支援法施行規則で定められたことに伴い、当条例を廃止するもの。

○境町議会委員会条例の一部を改正する条例案について

地方自治法121条が改正されたことから、境町議会委員会条例第18条を改正するもの。

○境町議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部

を改正する条例案について

(賛成多数)

議員の資質向上のため境町議会の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正するもの。

○境町議会政務活動費の交付に関する条例の一部を改正する条例案について

(賛成多数)

議員の資質向上のため境町議会政務活動費の交付に関する条例の一部を改正するもの。

人事案件

○境町固定資産評価審査委員会の委員の選任につき同意を求めることについて

境町大字塚崎

染谷 薫 氏



補正予算

平成26年度境町一般会計補正予算（専決処分の承認）

会 計	予算現額	補正額	補正後の金額
一般会計	81億3,913万2千円	1,925万8千円	81億5,839万円

平成26年度各会計補正予算（第1回定例会）

会 計		予算現額	補正額	補正後の金額
一般会計		81億5,839万円	2,331万3千円	81億8,170万3千円
特別会計	国民健康保険事業	33億8,862万2千円	△2,426万6千円	33億6,435万6千円
	介護保険事業	17億322万8千円	△955万3千円	16億9,367万5千円
	公共下水道事業	9億2,495万4千円	△3,879万円	8億8,616万4千円
	農業集落排水事業	2億4,433万1千円	△780万円	2億3,653万1千円

一般質問

3人の議員が登壇しました

議席4番

櫻井 実 議員

○空き家対策について

Q 本町の空き家の現況は。

A 平成25年度に実施した総務省の住宅・土地統計調査の結果、950軒となっているが、アパートや借家等が含まれた軒数で不動産会社等で適正に管理されており、倒壊の恐れや地域の生活環境に影響を及ぼす物件はほとんどない。

今後、本年5月から「空家等対策の推進に関する特別措置法」が全面施行されるので同法に基づき対応していく。

(町民生活部長)

Q 空き家の再利用の考え方は。

A 今後、検討課題となり得ると考える。
(町民生活部長)



櫻井 実 議員

○ふるさと納税について

Q 現在、「ふるさと納税」の寄附金は。

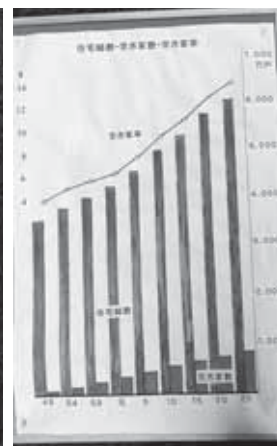
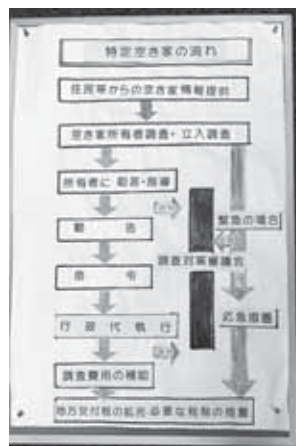
A 26年度分として1,731件で合計2,668万円の寄附申し込みを受けた。

(秘書公室長)

Q 使い道をどのように考えているか。

A 中央公民館の図書室を子どもと子育て世代に優しい環境づくりのためのリニューアルや「なのはな児童クラブ」の境小学校の敷地内への整備に活用する。

(秘書公室長)



○障害者雇用率向上施策について

Q 障害者雇用の現況と雇用率向上施策について

A 現在、境町役場で8名の方を採用して2・8%の雇用率基準を満たしている。古河ハローワークと連携を密にしながら「広報さかい」や「お知らせ版」に掲載して引き続き雇用率向上に努めていく。

(総務部長)

○役場のサービスについて

Q 役場の玄関に総合案内人を配置できないのか。

A 行財政改革に伴い人員削減をしており、案内人の配置は厳しい。来庁者に対して窓口や玄関廊下で挨拶や声を掛けながら案内業務が出来る体制づくりを進めていく。

(総務部長)



議席10番

田山 文雄 議員

○地方創生戦略の推進について

Q 「まち・ひと・しごと」を生ずる戦略を立てるための人材の確保について。

A 戦略会議のメンバーのほか金融機関等有識者を加え、意見・提案等をいただきながら策定していきたい。

(秘書公室長)

Q 周辺市町村との連携のあり方について。

A 人口減対策と地域活性化を図る観点から意見交換などを行い、共通の課題など情報の共有を図って参りたい。

(秘書公室長)



田山 文雄 議員

Q 地方移住の推進についての現状と今後について。

A 地方への新しい人の流れをつくるため、しごとの創生を図りつつ、若者の地方での就労を促すとともに、地域内外の有用な人材を積極的に確保・育成し地方の移住・定着を促進して参りたいと考えております。

(秘書公室長)

Q 結婚・出産・子育て・教育の環境整備の現状と今後について。

A 地域の実情に即し、若い世代が安心して就労し、希望どおり結婚し妊娠・出産・子育てができるような地域づくりに向けた環境整備等の取り組みを推進していかなければならないと考えております。

(秘書公室長)

Q 地場産業の競争力強化の取り組みについて。

A その地域にとって経済の活性化につながる強みを持った事業・産業を特定し、新事業・新産業と雇用を生み出すための包括的操業支援や地域に根付いたサービス産業の活性化・付加価値向上や農林

水産業の成長産業化、観光地域づくりなどに取り組み、地場産業の雇用創出力の向上を図って参りたいと考えております。

(秘書公室長)

○生活習慣病予防の促進について

Q コンビニ健診の推進で生活習慣予防を促進している自治体もあるが、当町の取り組みについて。

A 平日に受診出来ない方のために土日に健診を実施し、受診機会の拡大と受診率の向上に努めております。

コンビニを活用した健診は、まず効果等を含め、先行実施している先進自治体の状況を、今後、調査研究して参りたいと考えておりますので、ご理解の程よろしくお願いいたします。

(福祉部長)

○高齢者の肺炎球菌ワクチンの助成について

Q 昨年10月より国の定期接種化が実施をされたが、国の指定された年齢以外の高齢者の方に対しての助成を町独自で行う必要がある

と思いますが、当町の考えについて。

A 今後、高齢者の疾病予防の観点から、県内各自治体の状況を踏まえ、限られた財源の中で、任意接種が可能かどうか検討して参りたい。

(福祉部長)

○インターネットリテラシー・情報マナーの取り組みについて

Q 青少年が安心・安全にインターネットを利用できる環境の整備が進むことが望ましいと思うが、当町の現状と取り組みについて。

A ネット依存やメール、ラインの利用上のいじめ問題やトラブル等がますます増加、深刻化の傾向が予測される中、特に児童・生徒の発達段階に応じて、様々な情報手段に慣れ親しみ、基本的な操作や情報モラルを身に付け、適正に活用できることを図っていきたい。

(教育長)



議席12番

内海 和子 議員

○男女共同参画について

Q 現在の町審議会等への女性参画率、および町職員の管理職への登用率はどのくらいか。

A 16の委員会で総数227名、うち女性35名で15・4%。職員については総数226名中女性は70名で、30・9%。うち管理職は4名で6・7%となっている。

(町民生活部長)

Q 計画では27年度までに30%とあるが、どのような方策をしたのか。

A 庁内各課に対し審議会等の改選時に積極的な女性委員の登用を推進した。

(町民生活部長)



内海 和子 議員

Q P D C D (計画を立て見直し改善していく方法) でやるとか、長い歴史がある割には進んでいないと思うが。

A 女性の地位向上は当たり前、参画率3割達成を目標にやっているのでご理解を。

(町長)

Q 今後の具体的な政策は。

A 第三次のプランの中で、関係団体の協力をもらって具体的な施策を検討する。

(町民生活部長)

○国際交流について

Q 長田小のアルゼンチンの日を町の国際交流の日にできないか。

A 長田小の行事なのでできない。

(秘書公室長)

Q 外国の町との姉妹都市提携はいかがか。

A 姉妹都市交流を英語圏の都市を対象に検討している。新年度には職員1名を県の国際課へ派遣し、国際交流施策に力を入れる。

(秘書公室長)

Q 国際交流係を設けているがどのような考えがあるのか。

A 上までつながっていくような会を作り、外国人を呼び込むような方針でやっていきたい。

(町長)

○姉妹都市について

Q 国内での姉妹都市提携の考えはどうか。

A 境町にゆかりのあるところなど探している。

(秘書公室長)

茨城県町村議長会表彰

県町村議長会から議員在職12年以上の自治功労者として、木村信一議員が表彰され、第1回定例会において伝達されました。



閉会中の議会活動報告

教育福祉委員会

教育福祉委員会では、去る1月13日、栃木県足利市の障害者支援施設こころみ学園の実状について視察研修を実施してまいりました。こころみ学園は、大人の重度知的障害者に対して健康で規則正しく、社会の一員として自立して生きて行く力を身に付けるための障害者支援施設です。この学園は50年以上前に、先生と生徒たちが共に山林を開墾し、職業訓練と卒業生の働く場を作り出すために始まりました。

栃木県益子町学校給食センターでは視察を通じて、当町の給食センターの老朽化に伴う対応についても、小中学校の児童生徒に安心・安全な給食を安定供給することを最優先課題として、今後厳しい財政事情を勘案しての慎重な議論の必要性を感じました。

2月23日には、養護老人ホーム利根老人ホームと、特別養護老人ホームファミール境の現状について視察研修を実施してまいりました。当施設から、認知症介護予防事業の取り組みに関し、認知症の正しい理解と普及啓発を図ること

を目的に、小中学校で認知症サポーター養成講座を開催したいとの要望があり、本委員会としても正しい知識・対処法を子供の頃から身につけることは、生命に対する意義を学ぶ重要な場になるものと考え、町教育委員会に積極的に働きかけたい旨返答いたしました。

また、担当者との対話の中で、今後ますます高齢化が進展する社会状況の中、現場で働く方々の意見が反映された政策の必要性を強く感じたところでもありました。この研修を通じて感じ・得たことを、今後の教育福祉委員会活動の中で役立てたいと考えています。

建設農政委員会

建設農政委員会では、去る1月20日、千葉県野田市の六丁四反水路2号調整池、埼玉県春日部市の首都圏外郭放水路について視察研修を実施してまいりました。

野田市では、関宿地域の道路冠水や浸水被害解消に向けた事業として、六丁四反水路の改修計画が始まり、暫定調整池までのバイパス管設置などの沿川流域の浸水対策を行いながら千葉県下水道事業計画と整備手法について検討し、総事業費21億円をかけ水路改修工事を完了しました。また平成23年度には合併特例債を使用し、総事業費17億円で流量抑制を目的とし

た全体貯留量6,000m³の六丁四反調整池2箇所を計画し、現在進めている状況とのことでした。

埼玉県東部地域の浸水被害の軽減を目的に建設された首都圏外郭放水路は、中川などからの洪水を江戸川に放流するために建設された「地下の川」であり、国内最大級のガスタービンを動力源に、最大で1秒間に200m³の排水が可能となっております。調圧水槽は地下トンネルから流れてきた水の勢いを弱め、江戸川へスムーズに水を流すため地下22mの位置に建設された、長さ177m、幅78m、高さ18mに及ぶ巨大水槽であり、通常時は空洞状態のため一般公開されることから、視察をしてまいりました。

水害対策問題につきましては、全国的に共通する行政の問題であることから、当町の災害対策の参考にしたいと思っています。

境町議会圏央道境古河インターチェンジ周辺開発調査特別委員会

境町議会圏央道境古河インターチェンジ周辺開発調査特別委員会では、周辺開発にかかる現状と、昨年7月以降の経緯及び概要、更に今後の進め方について町より報告を受けました。

経過としては、現地調査を行ったことや、茨城県や関係機関との協議を進めているなか、茨城県開発公社に協力を要請し開発手法や指導・助言を受けたとのことでした。

次に地権者説明会については、昨年9月に地区1（猿山・蛇池地区）の基本構想策定の一環として、地権者を対象に説明会を開催すると共に、開発に対する意向確認を行ない地区1の基本構想が完成したとのことでした。また、地区2（長井戸・蛇池地区）については、地区1と同様に基本構想の策定業務委託契約を締結し現在作業中のことであり、その一環として地区2以外及び町外の地権者説明会を開催したとのことでした。以上が、昨年7月以降から現在までの経緯として報告を受けました。

続きまして、今回の開発を推進するにあたり「町の現状と課題」という背景があります。現在境町の課題としては、大きく分けて人口の減少と厳しい財政状況の2つが上げられております。境古河インター周辺区域は、平成25年に策定した「第5次境町総合計画」の土地利用計画の中で、「インターチェンジ周辺という立地特性を生かして、新たな産業拠点の創出するべき区域」として位置付けられることからインターチェンジの開発によって交通量も増え、地域に

第2回定例会のお知らせ

平成27年第2回境町議会定例会は6月8日（月）から6月12日（金）までの会期で開催される予定です。

月 日	議 事
6月8日(月)	本会議（開会、提出議案上程、説明）
6月9日(火)	本会議（一般質問）
6月10日(水)	本会議（一般質問、総括質疑、議案等の委員会付託）
6月11日(木)	常任委員会
6月12日(金)	本会議（委員長の報告、委員長報告に対する質疑、討論、採決）

賑わいをもたらす可能性が大にあることから、境町としては町の発展のために圏央道の開通を積極的に利用できればと考えているとのことでした。

◎広報編集委員会

委員長	濱野 健司
副委員長	櫻井 実
委員	飯田 進
委員	青木 輝明